

事業番号	07 03 09	事業改善シート（28年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input checked="" type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	産業集積促進事業費			担当課	部局	産業労働部	
総合5か年計画	プロジェクト	1-2-1 次世代産業創出		課・室	産業立地・経営支援課		
	施策の総合的展開	1-1 信州をけん引するものづくり産業の振興 3次世代を担う産業の集積		E-mail	keieishien@pref.nagano.lg.jp		
人口定着・確かな暮らし実現総合戦略	信州創生の基本方針	3-6 大都市、海外との未来志向の連携		実施期間	H6 ~		
	施策展開	2-(2) 産業イノベーションを誘発する企業・研究人材の誘致 ア 企業・政府関係機関の誘致					

1 事業の概要

目指す姿	従来の成長産業分野の企業や、研究開発型企業等を重点とする誘致活動にあわせ、平成27年度より地方創生の一環として本社等の誘致に取り組み、県内産業の空洞化防止並びに産業集積の重層化を推進し、設備投資の促進、雇用の創出、税収の確保、立地企業との取引拡大など、地域産業の活性化を図る。(新たな総合5か年計画を見据えた目標値 企業誘致件数200件(5年間累計)を目標とする。)											
現状(予算編成時)	長引く国内景気低迷、世界経済不安、歴史的円高等の影響により、企業の国内投資意欲は減退しており、平成21年以降の長野県の企業誘致件数は40件を下回っていたが、近年は増加傾向にある。											
県が関与する理由	県でなければ実施不可(その他)	【左記の説明、根拠法令等】 長野県ものづくり産業振興戦略プラン、信州ものづくり産業投資応援条例										
成果目標・事業内容	① 成果目標(H28)											
	・成長産業分野の企業の工場や研究所・研究開発型企業の積極誘致。(企業誘致件数40件)											
	② 事業内容 (単位:千円)											
	項目	実施方法	H28実施内容	H27(当初)	H28(要求)		H28(予算案)					
	産業誘致連携事業	直接	・産業誘致ネットワーク会議の開催等	91	91	91						
	学官連携企業訪問事業	直接	・大学等との連携による企業誘致活動	144	144	144						
	企業誘致広報事業	直接	・企業誘致のためのガイドブック作成等	1,836	1,641	1,641						
	産業誘致6次産業化連携事業	直接	・食品関連企業向け県内投資セミナーの開催	787	1,013	0						
	新)魅力発信立地セミナー開催事業	直接	・県外における立地セミナーの開催		2,526	1,089						
	次世代産業誘致セミナー開催事業	直接	・県外展示会出展・セミナーの実施による情報発信	1,237	981	981						
産業立地推進役の設置	直接	・県外事務所に民間企業OBの産業立地推進役(4名)を設置し、企業立地情報等を収集。	14,843	14,820	14,820							
ものづくり産業応援助成金	補助金	・製造業等の工場等を新設・増設に対し助成金を交付。	975,500	1,423,800	1,407,600							
新)ICT産業等立地助成金	補助金	・ICT産業の立地に、建物の取得や雇用に助成金を交付		9,200	8,300							
本社等移転促進助成金	補助金	・県外からの本社等の移転に、建物の取得や雇用に助成金を交付		16,600	12,400							
三峰川総合開発事業補助返還金	直接	ダムの基本計画廃止に伴う工業用水補助金返還金	36,600	32,464	32,464							
産業集積促進事業費諸費	直接	・産業誘致のための旅費、消耗品費等	3,560	3,560	3,560							
		合計	1,034,598	1,506,840	1,483,090							
事業コスト	区分(単位:千円)		26年度	27年度	28要求	28予算案	成果目標の達成状況					
	予算額	前年度繰越					項目	H26末	H27末(見込)	H28		H29目標
		当初予算	862,083	1,034,598	1,506,870	1,483,090				目標	成果	達成状況
		補正予算	-154,100	21,300			企業誘致件数	71	44	40		
		合計(A)	707,983	1,055,898	1,506,870	1,483,090	本社移転促進助成金認定件数	-	2	3		
	Aの財源	一般財源	630,316	997,871	1,474,319	1,450,569						
		県債										
		国庫支出金										
		その他	77,667	58,027	32,551	32,521						
	決算額(B)	692,403										
概算人件費	職員数(人)	6.00	6.00	6.00	6.00							
	概算人件費(C)	49,548	49,548	49,548	49,548							
概算事業費(B(A)+C)	741,951	1,105,446	1,556,418	1,532,638								
指摘事項等への対応	(指摘事項等) 企業誘致、集積は必要。県民が就職する先の確保を図る施策が必要。これがないと、人口が減少する一方である。施策を新しく考えるべき。					(対応) 人口の県外流出防止や社会増を図るため、県内事業所の留置や、県外企業への情報発信強化などについて、施策の充実を検討してまいります。						
要求からの主な変更点	ものづくり産業応援助成金、ICT産業等立地助成金、本社等移転促進助成金について、執行実績等を踏まえ、経費を減額											